

# 事業概要シート

施策 2301 地域コミュニティの活性化

《》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額  
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

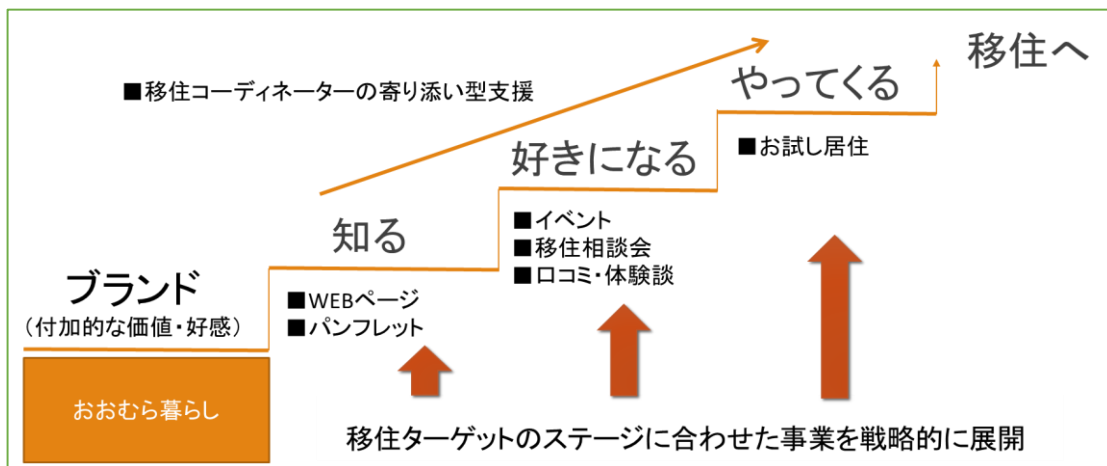
事業名	移住・定住促進事業	その他の見直し	予算額	9,544 千円
				《 18,530 》千円
事業期間	平成29年度 ~	財源内訳	国庫支出金	4,464 千円
			県支出金	千円
根拠法令 要綱等			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	5,080 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するため、移住に関する情報発信、相談対応及び体験の機会を提供し、移住者の増加を図る。  
 また、市内の周辺地区活性化のモデルとして、人口減少エリアである松原地区に交流拠点等を整備し、交流人口の増加から移住者の増加に向けた取り組みを行う。

- (1) プロモーション  
 移住HPのコンテンツ制作・運営、移住セミナーや各種プロモーションイベントの開催
- (2) 交流、体験の提供  
 お試し住宅運営、移住者ネットワーク構築
- (3) 相談体制の充実  
 移住相談員の配置、移住相談会の開催  
 [新たな取組]
- (4) 松原エリア活性化モデル事業
  - ・地域おこし協力隊の配置
  - ・松原エリアまちづくり計画策定（ワークショップ開催）

移住・定住促進事業



人口が減少している松原エリアをおおむら暮らしブランドイメージの1つのモデル地区として定め、市民や民間、エリア外の人々、地域おこし協力隊、行政等による検討会議を立ち上げ、研修会やワークショップを開催しながら、まちづくり計画を策定する。

**【背景】**

人口ビジョンに人口10万人を掲げ、総合戦略では5年間で3000人の人口増を目指している。昨年度移住ターゲット方針を策定し、平成30年度から重点事業として移住・定住の促進に向けた具体的なプロモーション及び相談体制の強化を図っている。

担当課	企画政策部地方創生課	課長	山中 さと子
担当者	関 将史	問合せ先	0957-53-4111 (内線278)

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	ランディングページ構築数	目標値 頁	0	1	1	1	1
②	移住パンフレット構築数	目標値 部	0	1	1	1	1

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	お試し居住を体験した人数	目標値 人	0	0	5	10	15
②	移住・定住相談件数	目標値 人	16	20	24	28	32

## 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	0	1,711	18,530	9,544	9,544	9,544	48,873
国庫支出金		709	8,832	4,464	4,464	4,464	22,933
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,002	9,698	5,080	5,080	5,080	25,940
人件費		4,807	5,290	8,199	8,199	8,199	34,695
職員(人)		0.65人	0.70人	1.10人	1.10人	1.10人	4.65人
時間外勤務(h)		40h	100h	100h	100h	100h	440h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	0	6,518	23,820	17,743	17,743	17,743	83,568

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、自発的移住者を待つだけでなく行政として移住者を獲得することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	将来の大村市を担う子どもたちと、まちづくりの主体である20代～30代の子育て世代の転入を図ることが、今後、大村市が継続的に発展を続けていくためにも不可欠であり、移住者獲得のための取組は、地域コミュニティの活性化を図るためには有効である。
効率性 (コスト)	必要最小限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--